

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月18日（木）

順位	時間	氏 名（ 会 派 ）	答弁を求める者
4	12分	山里 将雄（ていーだ平和ネット）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 沖縄尚学高校の全国高校野球選手権優勝について 沖縄尚学高校が全国高校野球選手権・甲子園夏の大会で見事に優勝した。沖尚野球部の活躍は、県民に大きな歓喜と誇りを与えてくれた。県は、比嘉公也監督と沖縄尚学高校野球部に対し、県民栄誉賞や県スポーツ栄光賞の授与を、またあわせて、長年、市立尼崎高校吹奏楽部を率いて、県勢を応援してきた羽地靖隆氏の顕彰も考えているとの報道があった。ぜひ実現していただきたいと思うが、県の考えを伺う。 2 第27回参議院議員選挙の結果について (1) 7月20日に実施された、第27回参議院選挙の沖縄選挙区で高良沙哉氏が当選し、衆議院、参議院両院において、政権与党の自民・公明が過半数を割る結果となった。知事の見解を伺う。 (2) 今回の結果が、沖縄振興予算の確保や沖縄振興特別措置法に基づく各種事業の推進など、県政運営に及ぼす影響をどう考えるか。 (3) 国政の大きな変化の中で、過重な基地負担、低所得に伴う貧困、子どもの貧困率の高さなど、沖縄県独自の課題の解決をどのように求めていくか。 3 「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の進捗状況について (1) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の前期3年間の達成状況が、県振興推進委員会に報告されたが、県として前期3年間でどのように分析・評価しているか伺う。 (2) 目標を上回った施策がある一方、目標に達しなかった施策も多いが、その要因をどのように分析しているか。 (3) 目標達成のため、県庁内各部局の連携が重要だと思うが、部局間の連携は円滑に進んだか、課題があった場合、どのように改善していくのか伺う。 4 最低賃金の改定結果について (1) 2025年度の沖縄県の最低賃金が1023円となり、初めて1000円を超えたことについて、知事の見解を伺う。 (2) 改定額は物価高騰や生活費の上昇に対して十分なものと考えているか。また、依然として全国で最低水準であることについて、県としてどのように捉えているか。 5 農業政策について (1) スマート農業の振興について、8月に、名護市の農業生産法人が「スマート農業」を普及させようと農業用ドローンや無人車両を使った農作業のデモンストレーションを行った。県からも参加したと聞いているが、県として「スマート農業」の普及にどう取り組むか伺う。 (2) 「簡易コの字平張りハウス」の導入について、南部地区などを中心にインゲンやゴーヤーなどの栽培に利用されている。強化型ハウスに比べ、基礎打ちが不要で移設も容易、そして安価なため、農家の経済的負担が軽減できる。「簡易コの字平張りハウス」の普及について、県はどう考えるか伺う。 (3) ヤギ優良遺伝資源導入について、山羊生産振興協議会から要請があった。県として、			

要請の内容についてどう認識しているか、県内ヤギの生産性向上や肉質の改善にどのように取り組んでいくのか伺う。

6 里親制度と愛知方式養子縁組について

- (1) 県は新生児の里親委託の取組を指す通称「愛知方式養子縁組」の取組について、どのように認識し、どのように評価しているか伺う。
- (2) 沖縄県における里親制度の現状について、里親の登録状況、社会的養護を必要としている子どもの数、里親委託率などを伺う。
- (3) 妊娠中の段階で育てられない事情がある生みの親からの相談を受け、特別養子縁組を希望する夫婦と迅速にマッチングさせる方法について、沖縄県内の取組はあるか。

7 水道事業の赤字について

- (1) 令和6年度水道事業会計決算で、22年ぶりに2億円の純損失となった。赤字の主な要因は何か。
- (2) 水道料金の値上げが段階的に行われているが、赤字解消の見通しはどうか伺う。

8 首里城復興工事の進捗と今後のスケジュールについて

- (1) 首里城正殿の復元工事は、2026年度の完成を目指し、7月には素屋根が撤去されるなど順調に進んでいると承知しているが、現在の具体的な進捗状況について伺う。
- (2) 「見せる復興」を掲げ、これまで見学エリアが設置されてきたが、その来場者数や県民、観光客からの反響について、県はどのように評価しているか伺う。

9 久米島五枝の松の松くい虫被害について

久米島の国指定天然記念物五枝の松が、松くい虫の被害で木全体が赤色に変色し、枯死の危機に瀕している。次のことについて伺う。

- (1) 「五枝の松」を含め、久米島全体の松くい虫被害の最新の状況はどうか。
- (2) 薬剤の樹幹注入や散布の効果が得られていない理由は何か、また今後の薬剤注入の改善をどのように考えているか。
- (3) 県内の松くい虫被害の現状はどうか。また、根絶が難しい中で、五枝の松のような貴重な松や松林をどのように守っていくか、長期的なビジョンや具体的な計画はあるか。

10 セグロウリミバエの防除対策について

- (1) これまでの防除対策の進捗状況と効果について伺う。
- (2) 農作物に与えている被害、経済的な損失について伺う。
- (3) 国の緊急防除に係る制限の詳細を伺う。

11 陸上自衛隊沖縄戦教材の変更について

陸上自衛隊幹部候補生学校の沖縄戦史学習資料において、住民を巻き込んだ軍の責任に言及し、偉大な貢献をなしたという評価などの記述や、第32軍牛島司令官と長勇参謀長の辞世の句が削除され、「県民にスパイ行為があったことを誤認した」など、2024年度版から大幅に修正されていたことが分かった。今回の修正について県の所感を伺う。

12 米軍基地問題について

- (1) 安和棧橋前死傷事故をめぐり、県警が被害女性を重過失致死容疑で書類送検する方向との報道があったが、この事故については、辺野古新基地建設工事を発注している沖縄防衛局からダンプカーの運転手や警備会社に対し、工事を急ぐあまり安全を軽視するような指示があったとの指摘がある。県としては、沖縄防衛局に対して、安全を確保した上で進めることができるまで、搬出作業の中止を求めるべきだと思えるが、見解を伺う。
- (2) 日米合同パトロールについて

ア 米、沖縄市、県警などで始めた日米合同パトロールは4月の開始から数か月が経過した

が、現時点での運用状況、効果などについて県の評価を伺う。

- イ 日米合同パトロールは日米地位協定の枠内で行われているのか、法的・制度的な問題はないのか認識を伺う。
- (3) 嘉手納無人機の無期限配備について、米海兵隊が昨年8月に嘉手納基地に一時配備を開始した無人偵察機MQ9を一方的に無期限配備に切り替えた。2024年4月に同様に一時配備された大型無人偵察機MQ4も無期限配備に移行している。県民の理解と合意なしに行われた今回の無期限配備に対し、県として国や米軍に強く抗議し撤回を求めるべきだが、県の対応を伺う。

代表質問通告表

令和7年第5回沖縄県議会（定例会）

09月18日（木）

順位	時間	氏 名（ 会 派 ）	答弁を求める者
5	13分	米須 清一郎（ていーだ平和ネット）	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について (1) マスコミ報道等によると、米国の国防権限法案の米連邦議会下院軍事委員会付帯報告書に、沖縄での米兵による犯罪や不適切な行為を防止するための調査、改善策の報告などを求める記載がなされている。また、米国国防総省監察当局が在日米軍に対する調査を開始し、犯罪防止の取組を遵守していたかどうかを検証することが報じられた。これらの背景と動向、本県への影響及び今後の取組を伺う。 (2) また、1995年に沖縄で少女暴行事件を引き起こした米兵3人のうち2人に前科があったことが報じられた。米軍は前科がある者の入隊を認めない原則に反して相当数を受け入れているとされているが、現在の在沖米軍入隊時のルールと運用の実態はどうなっているか。 (3) 米国防権限法案の沖縄関連条項には、沖縄を含む在日米軍基地・施設における有機フッ素化合物（PFAS）による汚染状況についても報告することとされている。これにより、県内の米軍基地由来とされるPFAS汚染源の特定と除去等の対策につながるか。 (4) 2026年4月に施行される水道法上の水質基準の改正により、本県のPFAS問題への影響はあるか。PFAS問題への解決のためには環境基本法上の環境基準の改正が必要ではないか。県としての見解と今後の取組を伺う。 (5) PFASの健康影響などに関し、県が立ち上げた対策検討委員会における検討内容と進捗状況、今後の取組を伺う。県民の不安を軽減するためには県民に対し開かれた形で検討を進めるべきであり、どのように取り組んでいくのか。 2 平和推進について (1) 移民125周年を迎え、ハワイ及びカナダで記念行事が開催されている。世界各地に約42万人いるとされる県系人等と沖縄のさらなる交流や連携による相互の発展が期待される。世界のウチナーネットワークを生かした平和推進の取組を伺う。 (2) 日本とアジア太平洋地域の平和構築に貢献するため、国連等国际機関またはその機能の一部を本県に誘致できないか。例えば、国連大学が世界十数か所に設けている研究拠点を沖縄にも設置し、国際的な人権や環境問題に取り組めないか。国際平和創造拠点の形成に向け、県の具体的な方針を伺う。 3 県及び市町村の予算確保について (1) 内閣府の2026年度沖縄振興予算概算要求について見解を伺う。 (2) 予算確保に向けた今後の取組を伺う。 (3) 基地所在市町村における基地交付金及び調整交付金について、交付額の算定方法を見直し増額する必要がある。県の見解と今後の取組を伺う。 4 大東島地方の大雨災害について (1) 今年7月に発生した災害の状況と対応、今後の対策を伺う。 (2) 災害応急対策における県と両村及び関係機関の連携を伺う。			

5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 補正予算の新規事業「離島・過疎地域空き家活用緊急支援事業」の概要を伺う。
- (2) 移住・定住支援として、就労・創業支援、子育て支援等を行う必要はないか。
- (3) 離島・過疎地域における各分野の担い手不足や行政機関の人手不足の状況を考慮し、補完的な応援や協働的な連携をするために県の支援体制を強化できないか。

6 住宅政策について

- (1) 家賃高騰等により、住宅確保要配慮者に限らず子育て世帯や若者などが住居を探しにくい、そもそも借りられる物件が少ないといった県民の声がある。このようなことは地域によっては顕著であり、県全体にも広がりつつあるのではないか。県の見解を伺う。
- (2) 県民向けの空き家等を活用した住宅整備のための公的支援があるか。
- (3) 公営住宅や地域優良賃貸住宅制度とは別に行政と民間が協力し、県民を対象とした低廉な賃貸価格の集合住宅を整備することはできないか。

7 労働政策について

- (1) 最低賃金の引上げに伴う県内の課題と対策を伺う。
- (2) 2023年度から愛知県で始まったラーケーションは、「休み方改革」を通じワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化を目指すプロジェクトの一環として導入されている。ラーケーション導入に当たっての県の考えと推進の方策を伺う。
- (3) 本県におけるラーケーションの試行的導入の状況と今後の取組、小中学校における導入について伺う。

8 教育行政について

- (1) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の改正により、教員の業務量の適切な管理と健康確保措置のための計画の策定及び実施状況の公表が義務づけられた。県教育委員会としての考えと取組を伺う。
- (2) 県立学校において生徒一人一人への適切な教育を行うために、さらなる教職員の負担軽減を図る必要がある。県立高校及び特別支援学校それぞれにおける管理職や非常勤講師を除くフルタイム勤務の教員1人の週当たりの持ち授業数を公表できないか伺う。

9 伝統文化の継承について

- (1) 去る旧盆中のエイサーの地域伝統行事「道ジュネー」に対する警察の対応が過剰ではないかとの県民の声がある。その際の対応状況を伺う。
- (2) 「道ジュネー」の意義と実態、課題と今後の対策を伺う。